

STANDARD
6912

2024年3月期
決算説明資料

菊水ホールディングス株式会社
<https://kikusui-holdings.co.jp>

当社グループの紹介

P3～

2024年3月期 連結業績概要

P12～

2025年3月期 連結業績予想

P23～

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

P25～

● 会社概要 (2024年3月末現在)

社名(銘柄コード)	菊水ホールディングス株式会社(6912)	
設立	1951年(昭和26年)8月8日	
資本金	22億125万円(3月決算)	
発行済株式数	9,900,000株(1単元株数100株)	
事業内容	グループ会社の経営管理等	
大株主 (自己株式は含まず)	菊水取引先持株会	11.0%
	株式会社ケーティーエム	11.0%
	菊水従業員持株会	4.5%
	株式会社みずほ銀行	4.3%
	小林寛子	4.2%
	日本生命保険相互会社	3.6%
	アジア電子工業株式会社	3.5%
	ケル株式会社	2.7%
	株式会社三菱UFJ銀行	2.6%
	橋本幸雄	2.3%
代表者	代表取締役社長 小林一夫	
従業員数 (当社グループ)	320名 []は前年比増減	
	研究開発	86名[- 2]
	生産・購買	86名[- 3]
	営業	120名[+ 4]
	管理	28名[- 1]

注記:2024年1月に自己株式の取得(100,900株)を実施しました。

● 菊水グループ各社の拠点



●は海外代理店

菊水ホールディングス株式会社

本社（神奈川県横浜市都筑区）

関連子会社

菊水電子工業株式会社（神奈川県横浜市都筑区）

2022年4月設立 連結 出資比率:100%

営業所:横浜、仙台、さいたま、名古屋、吹田、福岡(出張所)

菊水エムズ株式会社（山梨県南都留郡富士河口湖町）

2022年4月設立 連結 出資比率:100%

菊水貿易(上海)有限公司(中国 上海市)

2006年6月設立 連結 出資比率:100%

KIKUSUI AMERICA, INC.（米国カリフォルニア州トーランス市）

2004年10月設立 連結 出資比率:100%

Kikusui Electronics Europe GmbH(ドイツデュッセルドルフ市)

※菊水電子工業株式会社 子会社

2023年7月設立

フジテック株式会社(山梨県南都留郡富士河口湖町)

※菊水エムズ株式会社 子会社

1986年6月設立

● 事業活動トピックス

<新製品>

<イベント>

- ・TOS7210S (PID絶縁試験器)
- ・TOS5200 (耐電圧試験器)



2014

- ・PMX-Aシリーズ (小型直流電源)



2015

- ・PLZ-5Wシリーズ (電子負荷)



2016

- ・PWR-01シリーズ (直流電源)



2017

- ・PCR-WE/WE2シリーズ (交流電源)



2018

- ・TOS9300シリーズ (電気安全規格試験マルチアナライザ)



2019

- ・PAN-Eシリーズ (直流電源)



2020

- ・PCR-WEA/WEA2シリーズ (交流電源)
- ・PCJシリーズ (交流電源)
- ・TOS9300 ラインアップ追加



2021

- ・PCR-WEA/WEA2 シリーズ (交流電源) フロントパネル変更
- ・ハイレートバッテリーテスタ PFX2731S



2022

- ・双方向大容量直流電源 PXBシリーズ
- ・大容量ワイドレンジ直流電源 PXTシリーズ



2023

- ・大容量回生電子負荷装置PXZシリーズ



2024

- ・富士勝山事業所にデモルーム開設
- ・Webサイト「KIKUSUI mag」開設
- ・本社を横浜市都筑区茅ヶ崎中央へ移転
- ・菊水創発センター リノベーション工事完了
- ・KIKUSUI AMERICA, INC. トーランス市に移転
- ・譲渡制限付株式報酬制度を導入
- ・ドイツ デュッセルドルフに駐在員事務所を開設
- ・菊水貿易(上海)有限公司 北京分公司を開設
- ・創立70周年記念 昭和レトロ計測器ブルートゥーススピーカー3機種発売
- ・会社分割による持株会社体制へ移行
- ・菊水電子工業株式会社及び菊水エムズ株式会社2社を承継会社とする吸収分割
- ・菊水貿易(上海)有限公司 広州分公司を開設
- ・監査等委員会設置会社へ移行
- ・Kikusui Electronics Europe GmbHを設立

● ビジネスモデル

当社グループの独自性

計測技術と電源技術の両方を有していること！

(微小から大電流まで、電気エネルギーを高精度で制御、測定する技術・ノウハウ)

[顧客]



メーカー

(電機・電子機器、電子部品、自動車)

研究

開発・設計

生産

検査

メンテナンス

公的研究所・機関
教育機関(大学等)

工業試験所
(テストラボ)

公的機関
(防衛、警察等)

グローバルに販売展開！

電子計測器

電気モノサシ、産業の「マザーツール」として、家電製品、OA機器、電子製品などの「安全性」や「正確性」の測定・試験に使用されます。近年は、自動車のノイズ耐性(EMC)に関する試験、またEV用バッテリーの絶縁性能試験の測定需要が高まっています。

耐電圧試験器



EMC試験器



電源機器

研究開発や製造工場などで、安定した電力(直流・交流)を供給する設備として使用されます。近年は、宇宙産業・電子部品市場での評価試験や製造設備用として直流電源、ハイブリッドカー・電気自動車の評価に必須となる電子負荷装置(電力を消費する装置)、パワーコンディショナーなどの評価に必要な交流電源の需要が高まっています。

直流電源



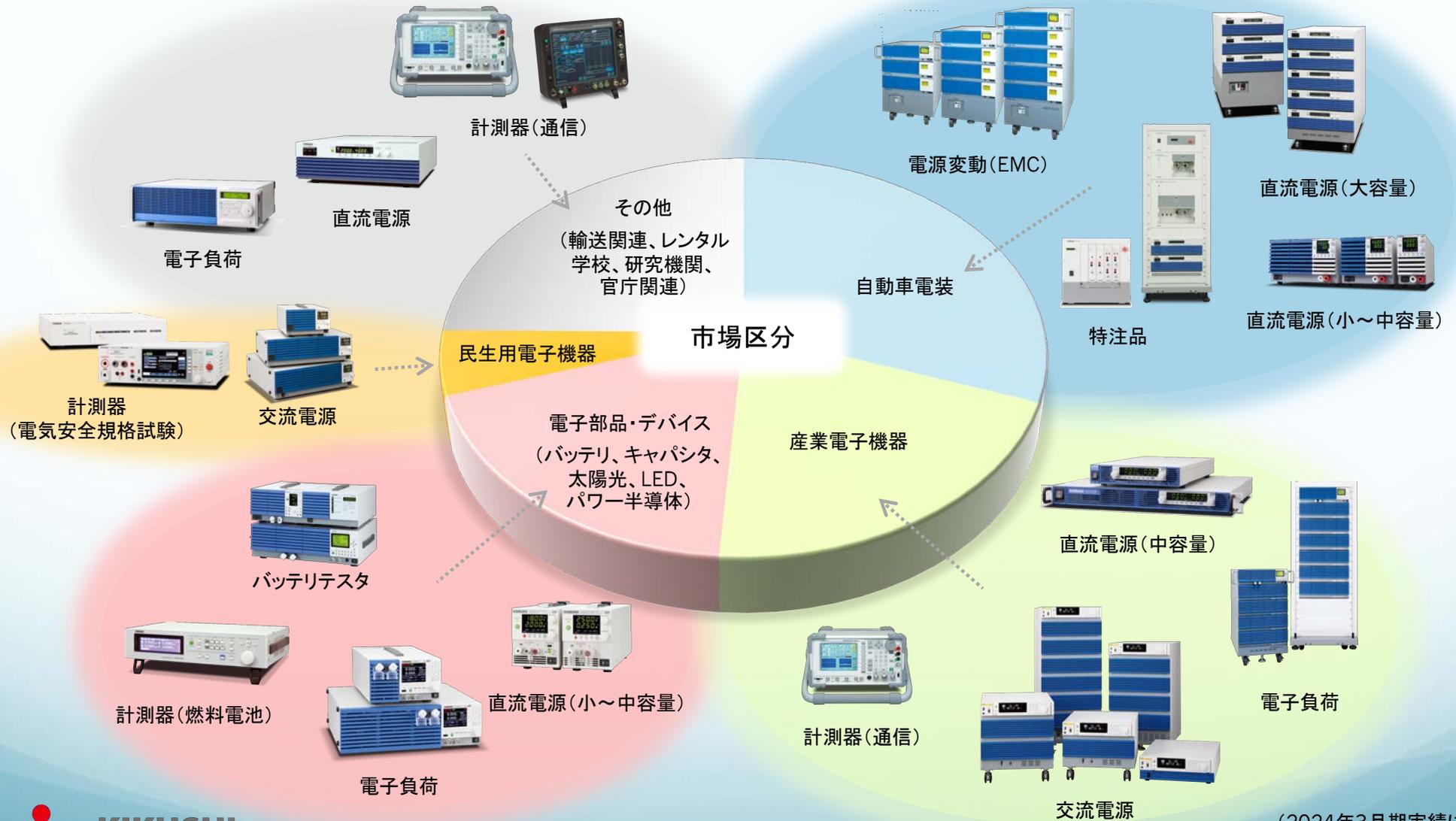
交流電源



電子負荷



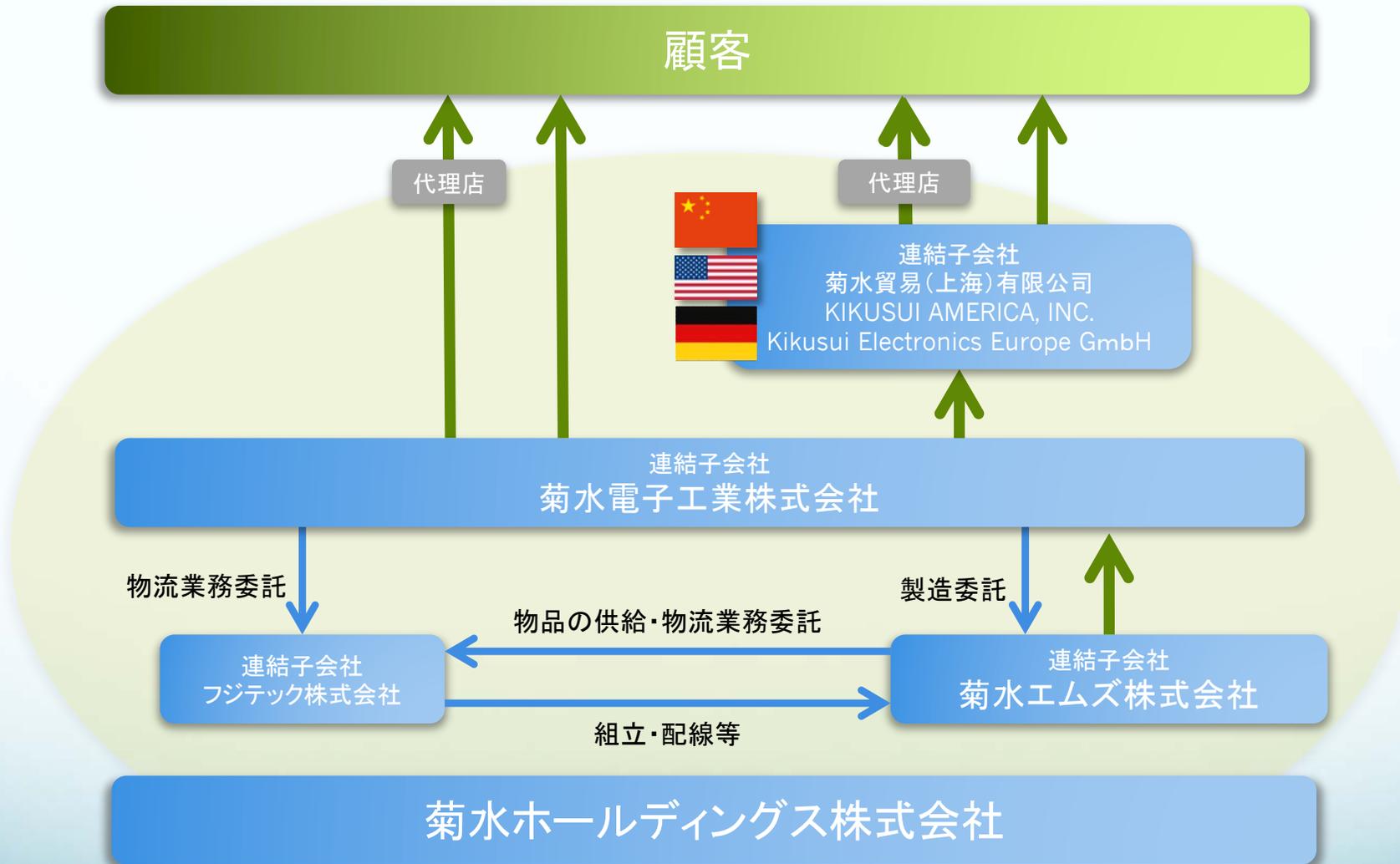
● 市場と製品



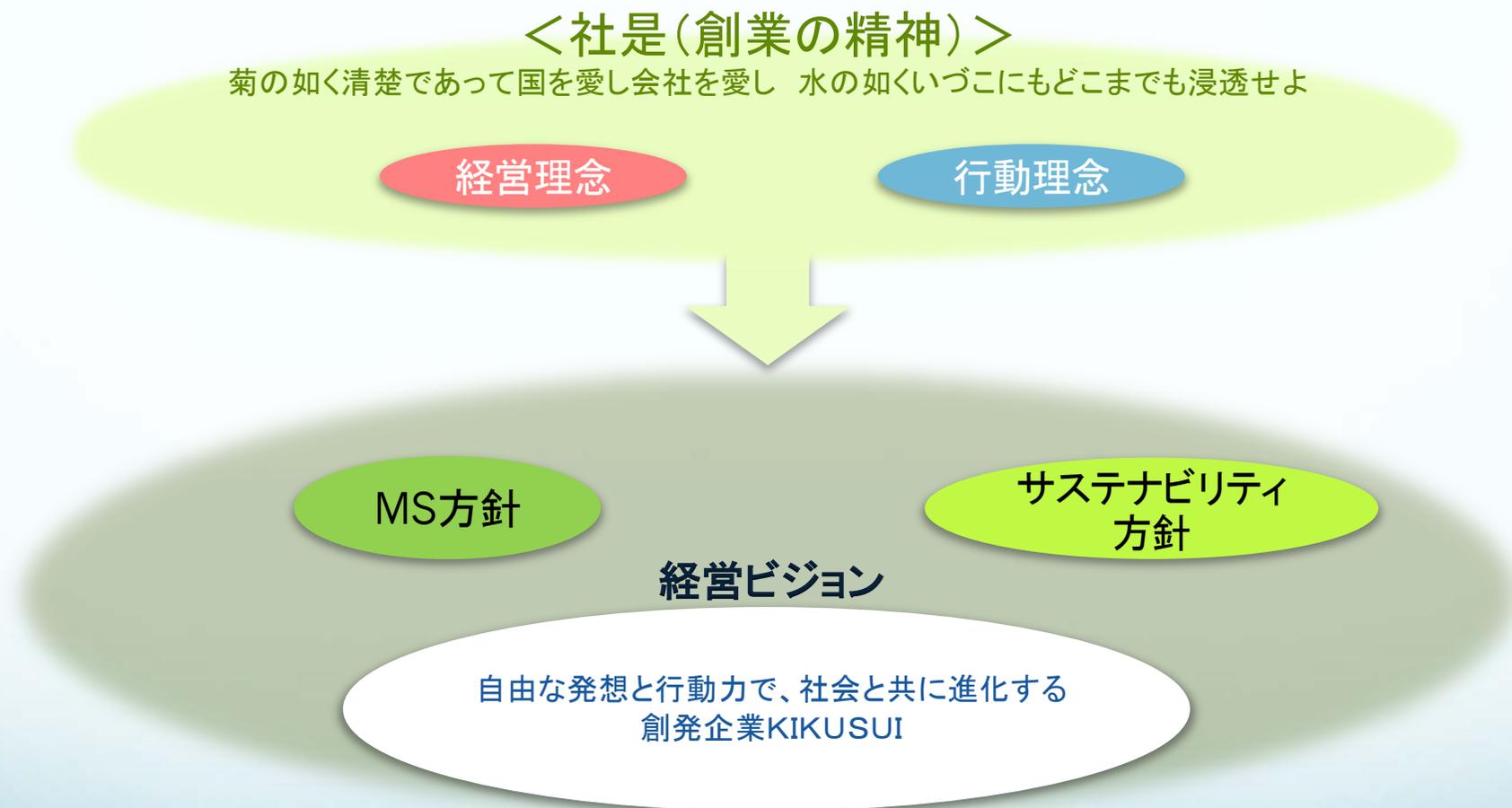
(2024年3月期実績による)

● 事業系統図

← 製品



- コーポレートステートメント



2024年3月期 連結業績概要

2024年3月期 連結業績概要



● 決算サマリー

- 売上高・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益

売上高



単位: 百万円

経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益



■ 経常利益 ■ 親会社株主に帰属する当期純利益

経営の概況

当社グループが属する電気計測器業界においては、中国の市況低迷による設備投資抑制の動きや半導体関連市場における在庫調整の影響がありましたが、世界各国でのカーボンニュートラル、SDGs達成に向けた取り組み等により、自動車関連市場、電池関連市場など、グローバルで需要の回復が進んでおります。

このような状況の中、当社グループは、グローバル需要を捉えるべく、重点市場である航空宇宙、電池、自動車のCASE(コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化)、サーバー・ICT(情報通信技術)関連市場、その中でも特にカーボンニュートラルや電動化を進めている分野に注力し、顧客ニーズに合わせたソリューション提案営業を積極的に展開し、新製品である双方向大容量直流電源PXBシリーズを中心に展示会への出展やWebを活用した販売促進活動等を進めるなど売上拡大に努めるとともに、棚卸資産の圧縮や原価低減にも努力を重ねてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、124億8千8百万円(前年同期比3.5%増)となり、2期連続で過去最高を更新いたしました。

損益面におきましては、売上高が増加したこと、並びに依然として原材料の長納期化や円安の影響はあるものの、納期対応のための部品調達コストや設備投資需要の変動に伴う海外製品の仕入が減少したこと、売上増加に伴い人件費等固定費の回収が進んだことなどにより、営業利益18億5千3百万円(前年同期比21.0%増)、経常利益19億1千9百万円(前年同期比25.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益13億円(前年同期比21.3%増)となり、各段階利益とも連結会計年度における過去最高を更新いたしました。

2024年3月期 連結業績概要

● 損益計算書

	23年3月期		24年3月期		前年同期比	
	金額(百万円)	対売上構成比(%)	金額(百万円)	対売上構成比(%)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	12,066	100.0	12,488	100.0	421	3.5
売上原価	6,180	51.2	5,806	46.5	△374	△6.1
売上総利益	5,886	48.8	6,682	53.5	796	13.5
販売費及び一般管理費	4,354	36.1	4,828	38.7	474	10.9
営業利益	1,531	12.7	1,853	14.8	322	21.0
営業外収益	126	1.0	129	1.0	3	2.6
営業外費用	128	1.1	63	0.5	△65	△50.7
経常利益	1,528	12.7	1,919	15.4	390	25.6
特別利益	15	0.1	—	—	△15	—
税金等調整前当期純利益	1,544	12.8	1,919	15.4	375	24.3
法人税等	471	3.9	619	5.0	147	31.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,072	8.9	1,300	10.4	227	21.3
1株当たり当期純利益	128.36円		155.38円			

※単位未満の金額は切捨て、百分率は四捨五入。

2024年3月期 連結業績概要

● 売上高と経常利益

- 売上高: 12,488百万円
【前年同期 12,066百万円】 +3.5%
- 経常利益: 1,919百万円
【前年同期 1,528百万円】 +25.6%
- 親会社株主に帰属する
当期純利益: 1,300百万円
【前年同期 1,072百万円】 +21.3%

Point



グローバル需要を捉えるべく、重点市場である航空宇宙、電池、自動車のCASE(コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化)、サーバー・ICT(情報通信技術)関連市場、中でも特にカーボンニュートラルや電動化を進めている分野に注力し、顧客ニーズに合わせたソリューション提案営業を積極的に展開し、新製品である双方向大容量直流電源PXBシリーズを中心に展示会への出展やWebを活用した販売促進活動等を進めるなど売上拡大に努めるとともに、棚卸資産の圧縮や原価低減にも努力を重ねてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、124億8千8百万円(前年同期比3.5%増)となり、2期連続で過去最高を更新いたしました。

損益面におきましては、売上高が増加したこと、並びに依然として原材料の長納期化や円安の影響はあるものの、納期対応のための部品調達コストや設備投資需要の変動に伴う海外製品の仕入が減少したこと、売上増加に伴い人件費等固定費の回収が進んだことなどにより、営業利益18億5千3百万円(前年同期比21.0%増)、経常利益19億1千9百万円(前年同期比25.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益13億円(前年同期比21.3%増)となり、各段階利益とも連結会計年度における過去最高を更新いたしました。

売上高



単位: 百万円

経常利益



2024年3月期 連結業績概要

● 製品群別売上概況

- 電子計測器：2,547百万円
【前年同期 3,230 百万円】 $\Delta 21.2\%$
- 電源機器：9,464百万円
【前年同期 8,377 百万円】 $+13.0\%$
- 修理・校正サービス等：476百万円
【前年同期 458百万円】 $+3.8\%$

Point



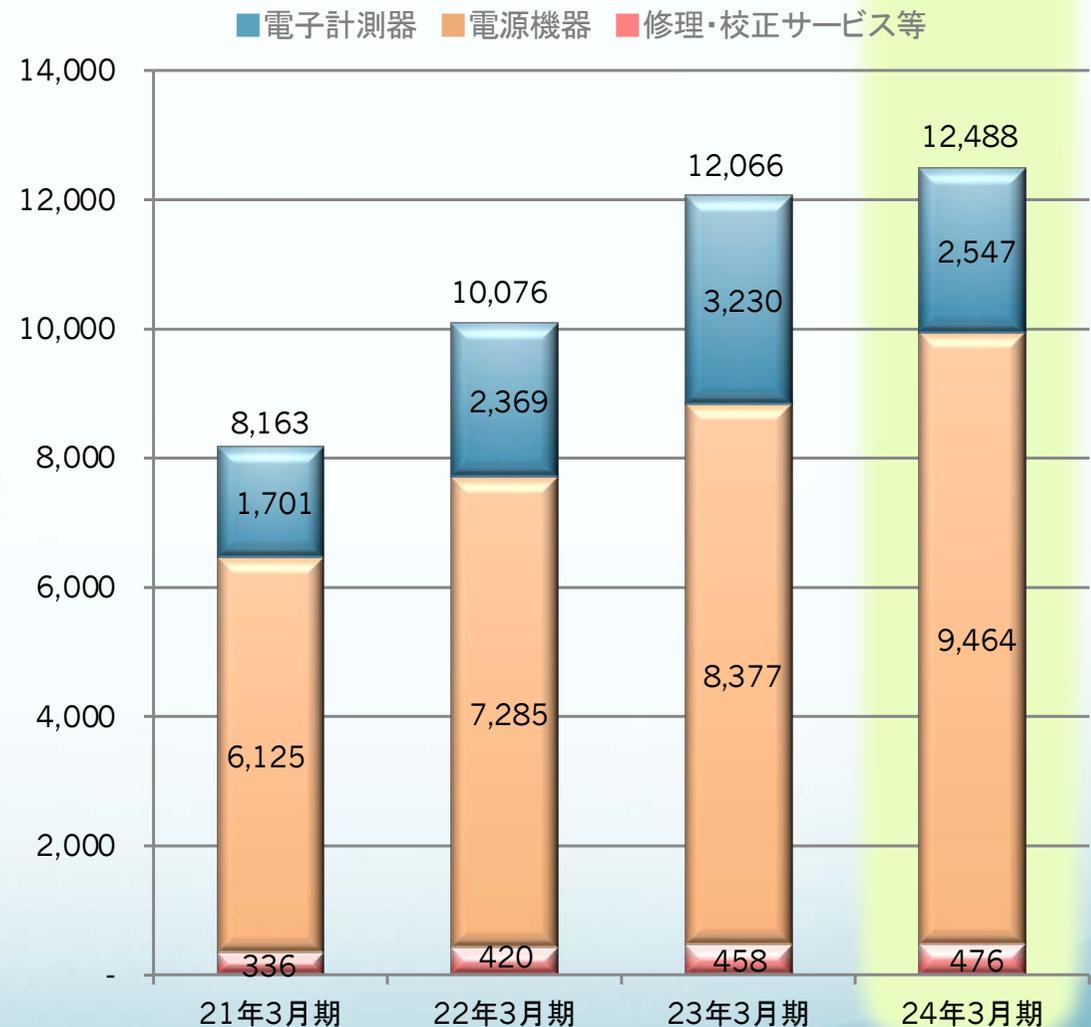
《電子計測器群》

電子計測器群では、航空機器用電子機器の測定器は、動きが見られ、好調に推移いたしました。安全関連試験機器は、EV(電気自動車)用バッテリーの耐電圧・絶縁抵抗試験器として電池関連市場並びにパワー半導体関連市場向けに動きがみられましたが、中国における電池関連市場の設備投資が抑制されたことにより、低調に推移いたしました。

《電源機器群》

電源機器群では、直流電源は、宇宙産業市場や車載関連市場及びエネルギー関連市場への評価試験や製造設備用として、新製品の拡販効果等もあり、好調に推移いたしました。交流電源は、車載関連市場及びエネルギー関連市場への評価試験や製造設備用として好調に推移いたしました。電子負荷装置は、電子部品関連市場、EV関連市場及びエネルギー関連市場への評価試験用として動きが見られました。

単位：百万円



2024年3月期 連結業績概要

● 製品群別売上高構成比

- 電子計測器 : 20.4%
【前年同期 26.8%】 Δ 6.4%
- 電源機器 : 75.8%
【前年同期 69.4%】 +6.4%
- 修理・校正サービス等 : 3.8%
【前年同期 3.8%】 \pm 0%

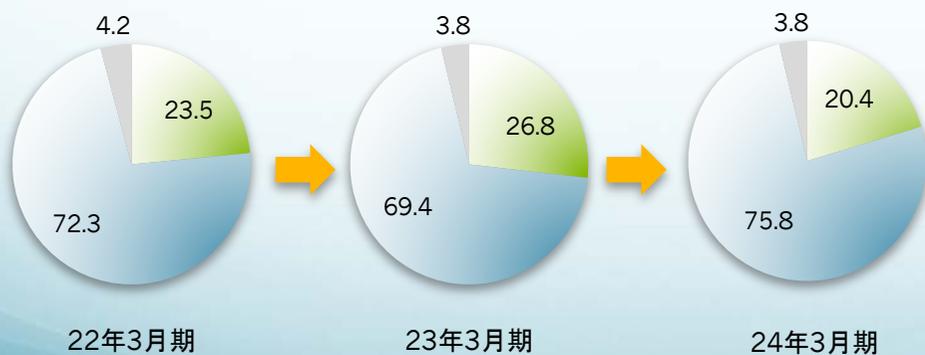
Point



電源機器の売上の伸長により、電源機器の構成比率が上昇しました。

- 電子計測器
- 電源機器
- 修理・校正サービス等

単位：%



● 製品群別売上総利益率

- 電子計測器 : 48.2%
【前年同期 42.8%】 +5.4%
- 電源機器 : 53.8%
【前年同期 49.9%】 +3.9%

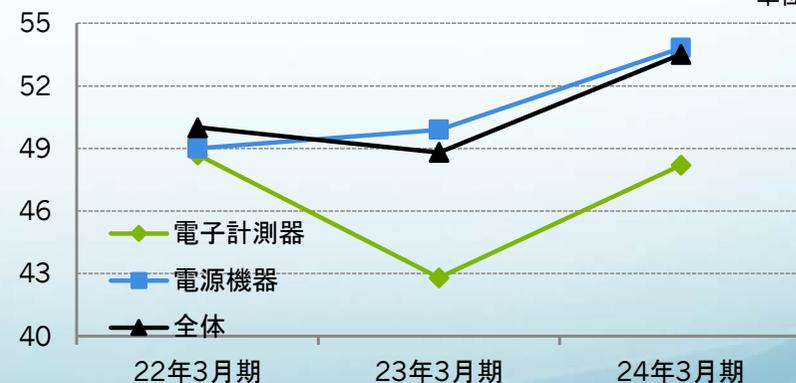
売上総利益率 : 53.5%
【前年同期 48.8%】 +4.7%

Point



原価低減と経費節減に努力を重ねた結果、電子計測器、電源機器ともに上昇しました。

単位：%



2024年3月期 連結業績概要

● 海外売上高

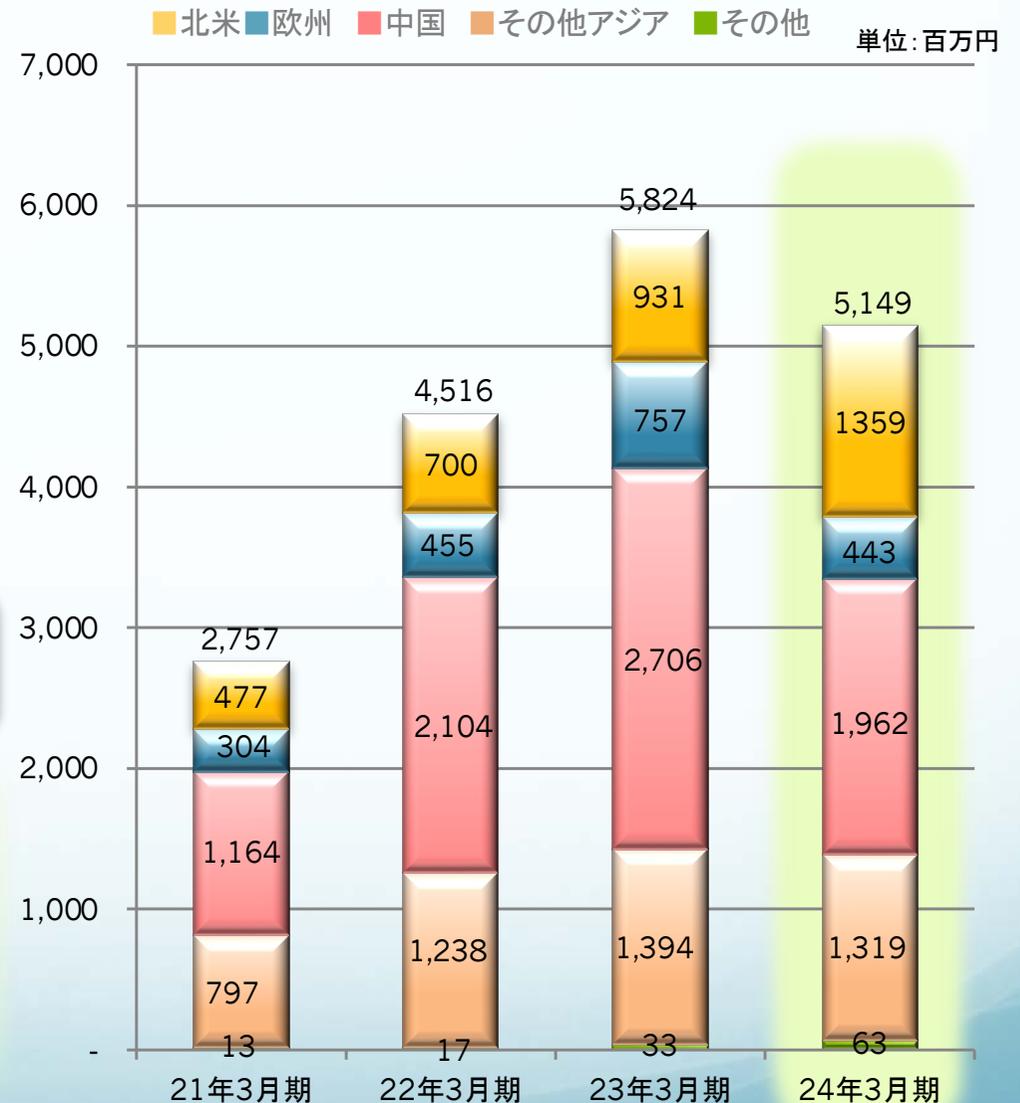
- 北米: 1,359百万円
【前年同期 931百万円】+46.0%
- 欧州: 443百万円
【前年同期 757百万円】△41.5%
- 中国: 1,962百万円
【前年同期 2,706百万円】△27.5%
- その他アジア: 1,319百万円
【前年同期 1,394百万円】△5.4%
- その他の地域: 63百万円
【前年同期 33百万円】+86.8%

海外販売高合計: 5,149百万円
【前年同期 5,824百万円】△11.6%

Point



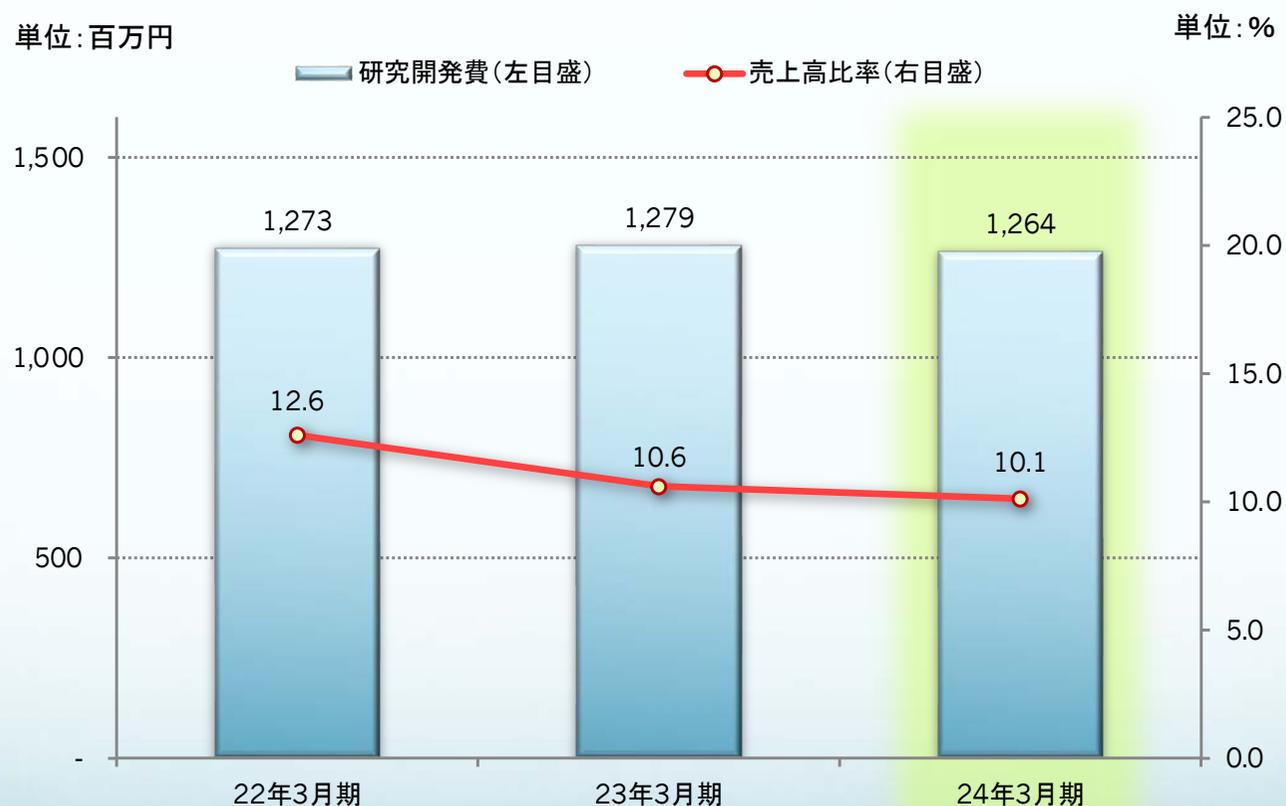
米国では、IT(情報技術)関連市場及び半導体関連市場において設備投資抑制の動きがみられるものの、宇宙産業市場及び車載関連市場への直流電源並びにグリーンエネルギー政策により需要が拡大しているエネルギー関連市場への交流電源や電子負荷装置がそれぞれ好調に推移いたしました。
欧州では、空調機器関連市場への交流電源に動きがありましたが、低調に推移いたしました。
アジアにおいては、中国では、電池関連市場や車載関連市場の設備投資抑制により低調に推移いたしました。一方、韓国では、車載関連市場への直流電源や電子負荷装置が好調に推移し、東南アジアでは、車載関連市場などの設備投資抑制の動きが見られ、低調に推移いたしました。



2024年3月期 連結業績概要

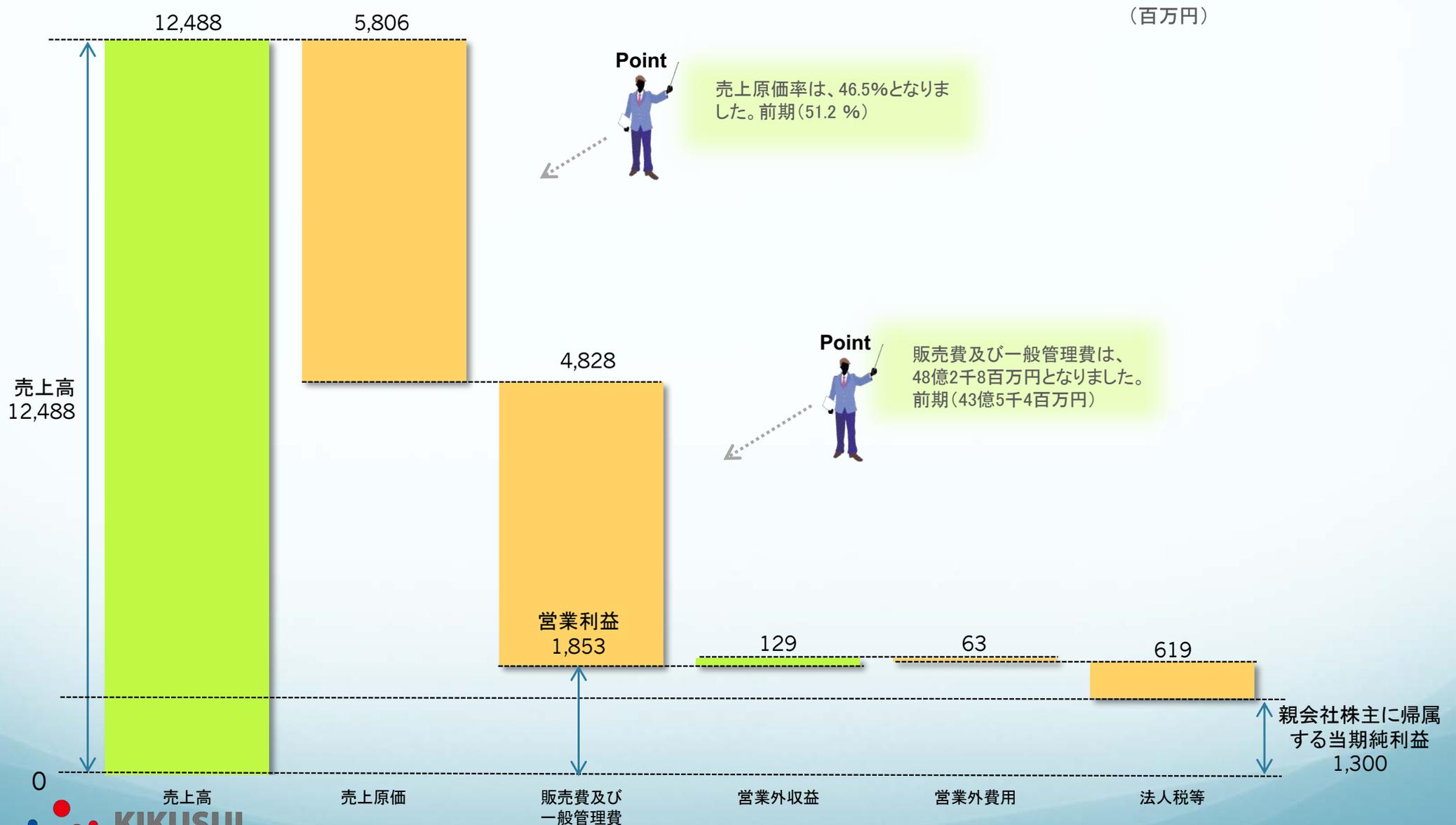
● 研究開発投資 (対売上高比率)

- 1,264百万円 (10.1%)
【前年同期 1,279百万円 (10.6%)】



2024年3月期 連結業績概要

● 損益の概況



2024年3月期 連結業績概要

● 貸借対照表

単位:百万円

【資産の部】	23年3月期	24年3月期	増減
流動資産合計	9,483	9,922	439
固定資産合計	6,001	6,185	184
資産合計	15,484	16,108	624
【負債の部】	23年3月期	24年3月期	
流動負債合計	2,495	1,865	△629
固定負債合計	917	957	40
負債合計	3,412	2,823	△589
【純資産の部】	23年3月期	24年3月期	
資本金	2,201	2,201	0
資本・利益剰余金	9,367	10,369	1,002
自己株式	△760	△887	△127
その他の包括利益累計額合計	1,263	1,602	338
純資産合計	12,072	13,285	1,213

2024年3月期 連結業績概要

● キャッシュ・フロー

【CF計算書】 単位:百万円	22年3月期	23年3月期	24年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	63	37	1,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119	△61	△264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170	△254	△461
現金及び現金同等物の増減額	△178	△263	538
現金及び現金同等物の期首残高	3,088	2,909	2,646
現金及び現金同等物の期末残高	2,909	2,646	3,184

単位:百万円



Point



営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上等による資金の増加が、売上債権の増加等による資金の減少を上回り、12億3千2百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等による資金の減少が、有価証券の売却等による資金の増加を上回り、2億6千4百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、4億6千1百万円の支出となりました。

現金及び現金同等物は、前連結会計年度の期末残高に比べ、5億3千8百万円増加し、31億8千4百万円となりました。

	22年3月期	23年3月期	24年3月期
■ 営業CF	63	37	1,232
■ 投資CF	△119	△61	△264
■ フリーCF	△55	△24	967

2025年3月期 連結業績予想

2025年3月期 連結業績予想

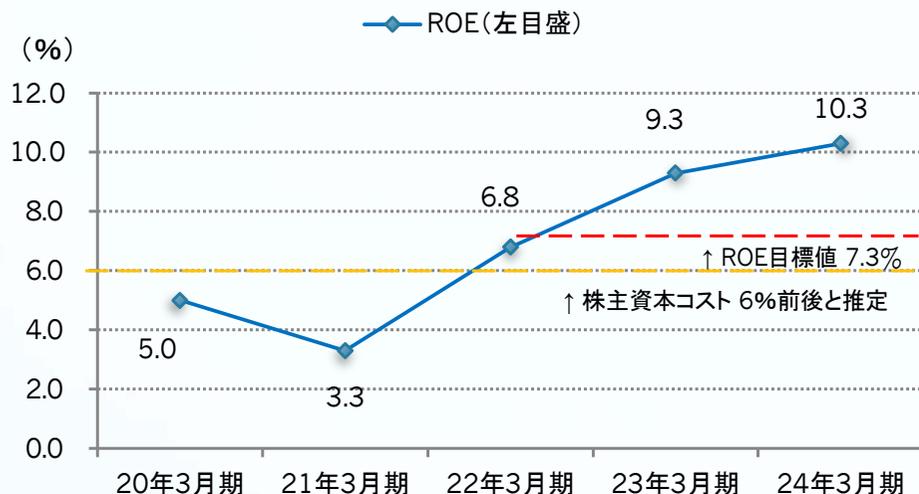
	24年3月期	25年3月期		
	通期実績(百万円)	通期予想(百万円)	前期比増減額(百万円)	前期比増減率(%)
売上高	12,488	12,800	312	2.5
営業利益	1,853	1,930	76	4.1
経常利益	1,919	1,980	61	3.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,300	1,310	10	0.7

	24年3月期	25年3月期	
	通期実績(円)	通期予想(円)	前期比増減額(円)
1株当たり 配当金	47.00	47.00	0.00

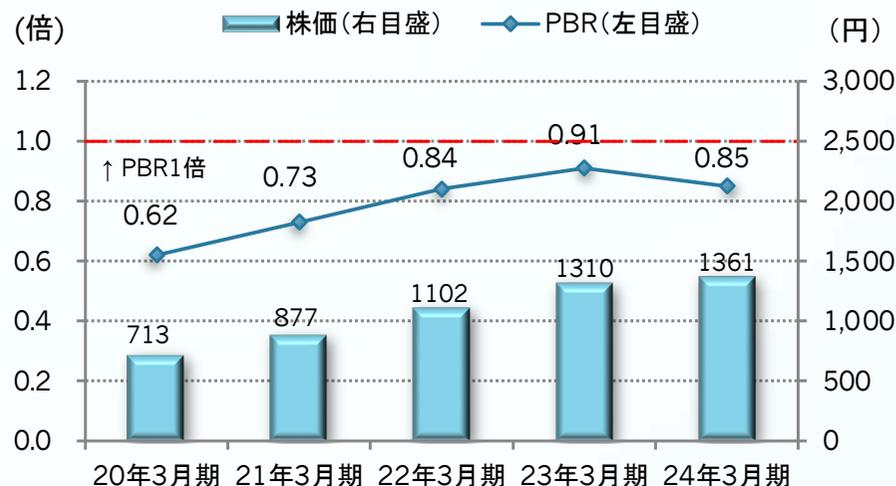
資本コストや株価を意識した経営の 実現に向けた対応について

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

ROE(株主資本利益率)推移



PBR(株価純資産倍率)推移



【現状評価】

当社グループは、株主資本コストを6%前後と推定しております。また、当社グループは営業取引先に対して有利子負債がありますが少額であり、金融機関からの借入を行っていないため、資本コストを株主資本コストと同等とみなしております。

企業価値を資本市場から評価する指標として株価・PBR(株価純資産倍率)・ROE(株主資本利益率)が重要であることを認識しております。

中期経営計画(2023年3月期-2025年3月期)において、ROE7.3%を目標値に設定し、事業活動を推進して参りました。2023年3月期以降2期連続で過去最高の売上高・利益を実現し、ROEは7.3%を上回る実績となっております。資本収益性の指標であるROEと株主資本コストを比較し、ROEが上回っており、株主・投資家の皆様が求める資本収益性を実現しつつあると認識しております。

当社グループの過年度のPBR推移は、近年改善傾向にありますが1倍を下回っており資本市場から十分な評価をいただけないと認識しております。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

【当社の取り組み】

・株主還元の実施

経営資源の適切な配分を意識した取り組みとして2024年1月に自己株式の取得を実施しております。
また、過年度においても利益配当金の増額を実施しております。

1株当たり配当額 2020年3月期 23円、2021年3月期 20円、2022年3月期 30円、
2023年3月期 38円、2024年3月期 47円(予定)

・株価を意識した経営の実践

企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに株主の皆様との一層の価値共有を進める事を目的として2019年6月に譲渡制限付株式報酬制度を導入し、継続しております。

・経営体制の見直し

機動的な組織構造の実現を目的として2022年10月に持株会社体制へ移行しております。
取締役会への監督機能の強化を目的として2023年6月に監査等委員会設置会社へ移行しております。

・持続的な成長

重点市場への積極的な経営資源の投入に加え、国際競争力のある製品開発及びお客様の課題解決に役立つ提案型営業体制の構築等に努め、継続して資本コストを上回る資本収益性を目指しております。

・積極的な情報開示

株主・投資家の皆様からの信頼を高める事が重要と考えており、引き続き株主・投資家の皆様の投資判断に資する情報開示を行って参ります。

本資料における注意事項

本資料は、2024年3月期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2024年5月15日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、又は約束するものではなく、今後予告なしに変更されることがあります。

[本資料および当社IRに関するお問い合わせ先]

菊水ホールディングス株式会社 総務部 IR担当

TEL:045(482)6912 E-mail:ir@kikusui.co.jp URL:<https://kikusui-holdings.co.jp/>